

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人香川大学

1 全体評価

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」ことを理念としている。第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指すことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）やドクターコム（テレビ会議システム）等による遠隔医療の運用を開始し、遠隔での医師の指示に基づき在宅看護を行うオリーブナースによる診療の補助や遠隔の医師の管理下での救急救命士の処置の範囲拡大及び救急隊の編成基準の緩和等、離島医療の地域課題に取り組んでいる。また、希少糖の生産技術を中心として70件を超える特許を申請・取得している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

香川県木田郡三木町との包括的連携に関する協定を締結し、三木町へのふるさと納税の返礼品として、大学の研究成果が活かされた「希少糖含有シロップ」を選択した寄附者からの寄附金総額の半分が三木町から香川大学に寄附される仕組みを構築している。また、承認TLOである株式会社テクノネットワーク四国と知的財産マネジメント等業務委託契約を締結し、同社からスタッフ3名が大学の産学連携・知的財産センターに常駐する体制を構築した結果、第2期中期目標期間のライセンス契約（研究材料提供契約除く）件数37件から第3期は令和元年度までに合計42件の契約を締結し、第2期よりも13.5%増加している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ カリキュラム・ポリシーの改訂

令和元年度に、香川県教育委員会高校教育課や高等学校長協会から聴取した意見も踏まえて、高校生にも分かりやすいようカリキュラム・ポリシー (CP) 改訂を行い、香川大学の教育改革を象徴する「DRI教育 (デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス教育)」に関する内容を盛り込んでいる。(中期計画1-1-1-1)

○ ネクストプログラムの充実

学習機会を学部横断的な組織強化の下で提供するネクストプログラム (特別教育プログラム) では、新しいプログラムとしてヒューマニティーズ (人文学) プログラムを令和元年度から開設し、ネクストプログラムの履修者数は第2期中期目標期間と比較して72%増となっている。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域社会に関する科目の充実

地域社会に関する内容について学ぶ科目群主題Cのうち、実践型科目には「香川と東京圏の大学生対流促進事業」(内閣府補助事業)も活用し、芝浦工業大学や津田塾大学の学生とともに地域をフィールドとした学習を行う授業を展開している。また、主題Cを全学共通教育において地域社会に関する内容について学ぶ科目群を新設し、基礎科目「地域と香川大学」を必修化している。学生アンケートでは、「地域に貢献したいという意識」への回答が平成26年度の68.2%から令和元年度の73.4%になるなど、地域への貢献意識や地域理解、課題探求・問題解決能力等の修得状況に対して肯定的な回答をする学生の割合が増加している。(中期計画1-1-2-1)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング（AL）の促進に向けてファカルティ・ディベロップメント（FD）の開催や教員活動評価の見直しを行うとともに、授業外学修スペースの活用促進や授業外学修の意識づけに向けた振り返り調査を毎月行っている。この結果、1週間の授業外学修5時間以内の学生の割合は、令和元年度実績で28.4%となり、「第2期中期目標期間末（62.7%）と比較して50%以上減とする」という目標を達成している。（中期計画1-1-2-6）

○ 全学共通教育の科目再編

学修意欲の高い学生の期待に応えるため、全学共通教育に「高度教養教育科目」「広範教養教育科目」を設けて多様な学びの機会を提供し、ネクストプログラムに新しいプログラムとして「ヒューマニティーズ（人文学）プログラム」を設けている。令和2年度からは「DRIイノベーター養成プログラム」を開講する予定となっており、学生アンケートで「主題科目や学問基礎科目等では十分に学ぶことのできない、より高度な教養について学ぶ機会があったか」への肯定的回答は、平成28年度の70.3%から平成30年度では75.7%になっており、高度な教養についての学習機会の提供及び幅広い知識や教養の修得に対して、肯定的な回答をする割合が増加している。（中期計画1-1-2-6）

（改善を要する点）

○ 教員就職率の状況

教員就職率について、平成28年度から令和元年度末時点で62.6%から65.8%の間を推移しており、目標の教員就職率75%以上の達成が見込まれない。（中期計画1-1-2-2）

1-1-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 社会人学生向けの授業科目の拡充

各研究科は、コースの開設や改組を通じて、社会人学生を対象としたプログラムや現職及び修了後の進路に応じた授業科目の選択のために、多様な授業科目を開講している。例えば、工学研究科では「国際・技術戦略論」のような学際的な授業を、農学研究科では「希少糖イノベーション」のような授業を大学院基盤科目として開講している。（中期計画1-1-3-1）

○ 教職大学院の高い教員就職率

教職大学院では、香川県教職員育成協議会への参画や香川県教育委員会と連携しながら、体系的な教員養成プログラムを開設している。学部から教職大学院に進学した学生の教員就職率が100%となっている。（中期計画1-1-3-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 退学を防ぐための学生支援

教育戦略室教学IR部では、卒業者と退学者の比較分析の結果を学生指導担当教職員研修で報告し、退学を防ぐための学生支援の在り方の参考となる分析や、各部局の教育に関する情報をまとめた『教学IRファクトブック』作成等を行っている。（中期計画1-2-1-3）

○ 地域強靱化研究センターの成果と社会還元

令和元年度文部科学省人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」を受けて、ダイバーシティ推進共同研究支援制度により採択された共同研究において、四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構（IECMS）、地域強靱化研究センターの教員が、生活を中心とした防災対策、特に女性の生活に焦点をあてたアクションリサーチに取り組んでいる。社会実装の具体的事例として、住民自ら地域内に小規模な住居兼避難所（避難機能付き共同住宅）を設立することにより、支援に適した共同住宅のレイアウトや運用方法について研究し、社会へ還元している。（中期計画1-2-1-5）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学生の学習機会を確保するため、首都圏の大学との交流でワークショップを行い、オンラインで実体験に近い経験を行えるオンライン交流、仮想学習者（アバター）でのオンライン授業により質問を活性化させる取組、VR導入、グローバルカフェ（英語クラス）及びグローバルクラスルームでのアクティブ・ラーニング等、ユニークな工夫を行っている。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

69 香川大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 四国5大学による授業の共同実施

平成24年度に設置した「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」において、代表校として、四国国立5大学における授業科目の共同実施を行っている。令和元年度の共同開講科目数は52科目に増加するとともに履修者は四国国立5大学で8,433名となっている。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「学生による自主的活動の支援」が優れた点、として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の自主的活動の支援

夢チャレンジプロジェクト等における自主的活動での経験により、「地方創成☆政策アイデアコンテスト2017」で最優秀賞である地方創成大臣賞を受賞、令和元年度に全国学生観光論文コンテストで観光庁長官賞を受賞するなど、企画・実際の活動内容が高く評価されている。

夢チャレンジプロジェクトでは、学生の自主性、積極性、創造性等を高め、学生生活の活性・充実に資するとともに、大学や地域・社会の発展に貢献することを目的に、学生が行う魅力的・独創的なプロジェクト事業を支援している。(中期計画1-3-1-1)

(特色ある点)

○ インターンシップ参加学生の増加

県内のインターンシップ参加学生の減少を防ぐために、香川県と協議し、受入人数制限があった香川県庁インターンシップに、令和2年度から枠外応募を可能としている。また、学生が地域企業の経営者に密着し就業体験を行う「かばん持ちインターンシップ」を企画するなどの取組の結果、インターンシップ参加学生が、第2期中期目標期間最終年度である平成27年度の426名から令和元年度は693名と増加している。(中期計画1-3-1-2)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ピア・サポーターの育成

平成29年度より全学的にピア・サポーターの育成を開始し、ピア・サポーターフォローアップ講習、手話、パラリンピアン・トークショー、ガイドヘルプ、防災訓練、グラフィックレコード等の講習会の継続的開催により、平成28年度には4名であった登録者が、令和元年10月現在においては、51名へ増加している。(中期計画1-3-2-2)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「希少糖研究の推進」が優れた点、として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 希少糖研究の推進

希少糖研究が平成29年度文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム「かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト」に採択され、希少糖の生産技術を中心に70件を超える特許を申請・取得している。(中期計画2-1-1-1)

○ 農業分野におけるゲノム解析の進展

国内自生種を活用して香川県と共同育成したキウイフルーツ5品種「さぬきキウイっこ」について、平成29年度から令和元年度に採択された農林水産省革新的技術緊急展開事業により、世界的に蔓延し被害をもたらしている強毒性かいよう病への耐性形質を見出し、ゲノム解析により耐性品種選抜の効率化に有用な耐性遺伝子マーカーの選抜に成功し、特許出願も行っている。(中期計画2-1-1-2)

○ 赤外分光イメージング技術研究の推進

赤外分光イメージング技術において、多方面に応用可能な超小型で高精度センサの研究開発が進展し、関連する特許は、国内出願件数27件、登録件数12件、海外出願件数31件、登録件数20件となっている。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 遠隔医療ネットワークの進展

遠隔医療ネットワークの分野において、香川大学瀬戸内圏研究センターは、大学発ベンチャー企業と連携して、IoT型の胎児モニターを開発し、婦人科医の不在地域でも、当該モニターを使った妊婦健診を可能にする遠隔プラットフォームを構築し、受診場所を問わず計測が可能な分娩監視システムを構築している。(中期計画2-1-1-1)

○ 四国防災・危機管理特別プログラムの実施

防災危機管理の分野において、第2期中期目標期間から継続して「四国防災・危機管理特別プログラム」を開講しており、開発した訓練用シミュレーター等を活用し、防災・減災活動のリーダーとなり得る人材を育成し、地域社会に輩出している。(中期計画2-1-1-1)

○ 小児生活習慣病予防の推進

遠隔医療ネットワークの分野において、小児生活習慣病予防検診を活用した家族性高コレステロール血症 (FH) の早期診断と継続的支援のための保険と医療の連携モデルの構築と、動脈硬化進展予測バイオマーカーの開発に着手している。平成24年から、香川県では、県内の小学4年生を対象に小児生活習慣病予防健診として血液検査を行っており、これらの活動を支援している自治体、香川県医師会、大学・基幹病院が連携して対策に取り組んでいる。(中期計画2-1-1-2)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際希少糖研究教育機構の設置

平成28年に国際希少糖研究教育機構を設置し、希少糖の生産から用途に至る多様な研究を集中的に実施する全学体制を構築した結果、農学部と医学部をはじめとする組織間の連携が強化され、「かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト」が文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに採択されており、中間評価でSを得ている。(中期計画2-2-1-1)

○ 産学連携拠点の整備

産学連携拠点として平成30年にイノベーションデザイン研究所を設立し、複数の部局の教員がチームを組んで研究する体制を構築した結果、特別共同研究として、異分野融合研究である新たな観光ガイドブック・印刷システムである「KadaPam」の開発といった連携研究が実現している。(中期計画2-2-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域の地（知）の拠点形成

地域の地（知）の拠点として、企業、自治体、教育機関との連携協定等を新たに19件締結している。締結件数は、第1期中期目標期間及び第2期中期目標期間に比べ増加している。県内にサテライトオフィスを新たに4か所（まんのう町、土庄町、小豆島町、高松市（e-とびあかがわ））開設し、サテライトオフィスは県内全9か所に設置されている。各サテライトオフィスにおいて、地域住民のニーズに応じた講座を開催している。（中期計画3-1-1-1）

○ 地域ニーズを踏まえた地域活性化

各種ニーズ（課題）と大学シーズ（研究・教育・学生・施設等）とのマッチングを図っている。例えば、「瀬戸内地域活性化プロジェクト」（全学共通科目及び経済学部科目）では、伝統工芸の讃岐ちょうちんを用い屋島の活性化を目指して取り組んだ「ちょうちんカフェ」等、11の学生の自主的活動団体が派生して活動している。（中期計画3-1-1-1）

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「離島医療の推進」が優れた点、として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の課題解決に資する研究の推進

瀬戸内海における環境保全でのダム湖の湖底底質改善の研究やノリ養殖に係る栄養塩減少原因解明の研究（科学研究費助成事業）では、地域の課題解決に資する研究として成果を得ており、ダム湖の湖底の底質改善（Cu含量が高い）のための技術開発や、ノリ養殖場の施肥技術に関して浮体構造物に関する技術開発において特許も取得している。（中期計画3-1-2-1）

○ 地域産業の振興への貢献

香川県水産試験場と共同して行っているオリーブマダイの開発及びその試験販売は、地域の新たな水産特産物の開発を目指す研究となっている。小豆島食材開発会議による長命草を含有した食品開発への継続的助言は、小豆島における新たな特産物の開発を通じて地域の課題解決に貢献している。（中期計画3-1-2-3）

○ 離島医療への貢献

かがわ医療福祉総合特区であることを生かし、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）やドクターコム（テレビ会議システム）等による遠隔医療の運用を開始している。遠隔での医師の指示に基づき在宅看護を行うオリーブナースによる診療の補助、地域の薬局の連携による薬局管理者の従事制限の緩和、薬局以外の場所における調剤制限の緩和、遠隔の医師の管理下での救急救命士の処置の範囲拡大及び救急隊の編成基準の緩和等、離島医療の地域課題に取り組んでいる。（中期計画3-1-2-4）

(特色ある点)

○ 地域文化振興への貢献

瀬戸内国際芸術祭に関して、パンフレット制作や演劇の上演等で、地域と文化やアートを通じて連携し、地域文化の振興につなげている。また、芸術祭の開催による観光客の影響に関して、SNSに掲載された写真やインターネットでの宿泊予約サイトの利用者状況を分析した研究は、今までの分析方法も踏まえつつ、新しい技法により解析することを検討し、調査研究を進めている。例えば、観光分野の研究を工学部の教授が経済学部の教授と共同して行っている取組では、観光ガイドブックの写真を観光者の記念写真と入れ替える技術を利用した観光誘致等を行っている。（中期計画3-1-2-1）

○ オリーブ学とうどん学の開設

農学部では、産学連携のため「オリーブ学」と「うどん学」を開設している。「うどん学」の授業評価アンケートでは、「到達目標の達成度と満足度」で、平成30年度3.86及び令和元年度3.93であり、平均（平成30年度3.84及び令和元年度3.84）より高くなっている。「オリーブ学」では平成30年度の最終講義終了時に「授業を受けたことにより地域特産物であるオリーブについての関心が増したか、香川に関心が増えたか」についてアンケートを行った結果、65名の受講生から回答があり、96%の学生が「受講前に比べて地域特産物であるオリーブに関心が高まった」、85%の学生が「香川への興味が増えた」と回答している。これらは香川県独特の産物、文化であり、学生が地域を学ぶ材料としている。（中期計画3-1-2-3）

○ 地域の問題解決への法的な支援

法律相談を第2期中期目標期間から継続して行っている。法テラスや高松市役所の法律相談を補強し、地域に定着している。場所については、香川大学に限らず、島嶼部、東かがわ市、高松市の公共施設で実施することにより、地域社会がリーガルサービスにアクセスすることを容易にしている。また、法律相談の周知活動、出前講座、高齢者向けセミナーの共催を行っている。(中期計画3-1-2-7)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生受入の推進

留学生受入プログラムである「さぬきプログラム」では、特徴的な教育・研究活動を英語で紹介し、部局持ち回りで担当する科目(日本人学生も受講可能)「Leading Edge Issues in Kagawa University」を令和元年度から開講し、多様なコンテンツの安定的な提供を行っている。(中期計画4-1-1-2)

(2) 附属病院に関する目標

地域医療教育支援センターや医師キャリア支援センターにおいて、環境整備を充実させ教育の質の向上を図っている。また、遠隔医療ネットワークシステムを活用して国際展開している。さらに、働き方改革やタスクシフトを推進して医師及び看護師の業務負担軽減を実施しているほか、地域医療機関からの相談を直接受けるホットラインの設置や、災害訓練への参加、専門医の派遣等により、地域連携の充実に取り組んでいる。運営面においては、手術件数増やCT検査の外来比率増といった収入増の取組と、後発医薬品や新規医療材料への切替推進といったコスト削減の取組を実施して、経営状況を改善させている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 教育の質の向上

地域医療教育支援センターでは、シミュレータPLUS及び除細動器等の整備を行ったほか、職員証・学生証の認証でスキルラボへの入室を可能とすることで、定期利用以外の診療科及び学生個人のトレーニング等も実施しやすくするなど、環境整備の充実を推進している。さらに、医師キャリア支援センターでは、17の基本領域専門研修プログラムを整備し、採用時オリエンテーション、共通講習（医療安全）、JMECC講習会等を開催するとともに、共通講習では、院外の医師も対象としたビデオ講習会も実施し、医療及び教育の質の向上を図っている。

○ K-MIX（かがわ遠隔医療ネットワーク）を利用した国際展開

香川大学発ベンチャー企業と連携して開発したIoT型の胎児モニターを用いて、産婦人科医の不在地域でも妊婦健診を可能にする遠隔プラットフォームを構築するとともに、平成30年にJICA草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業に採択された、「移動式児心拍計導入による周産期死亡改善事業」を通じて、タイ王国チェンマイ県全域に遠隔医療ネットワークシステムを活用した保健・医療システム導入が進んでおり、周辺国での普及が見込まれるほか、ミャンマーにおいて導入された超小型モバイルCTG（胎児心拍モニター）については、ヤンゴン第一医科大学産婦人科をはじめ、カレン州・ジェネラル・ホスピタルで臨床応用を実施した。

（診療面）

○ 医療提供体制の整備

業務量の増加や医師及び看護師の業務負担軽減に対応するため、検査部と病理部の臨床検査技師の配置や病棟薬剤師の業務充実を行うとともに、特定行為看護師育成のため、令和元年度に特定行為研修センターを設置し指定研修機関として認定を受け、働き方改革及びタスクシフトを推進しているほか、平成30年度に病院再開発事業を完了し、最先端の医療提供体制を整備している。

○ 地域医療・災害医療等社会的要請の強い医療の充実に向けた取組

地域医療機関からの相談を直接本院の専門医が受ける仕組みとして設置、整備してきたがん・消化器・循環器・脳卒中ホットラインについて、令和元年5月から小児外科ホットラインを新たに設置するとともに、香川県が実施する「乳幼児レスパイト事業」へ参加し、令和元年7月から受け入れを行うなど、更なる地域連携機能の充実を図っているほか、令和元年度総合防災訓練における広域医療搬送実動訓練（厚労省）に災害派遣医療チーム（DMAT）隊員5名及び令和元年度四国DMAT実働訓練にDMAT隊員3名が参加、かがわ災害医療ロジスティクスワーキンググループにDMATロジスティック隊員が参加し、技能維持訓練の実施に加え、県内の医療機関との情報共有と香川県全体の防災について協議を行っているなど、災害医療の充実についても取り組んでいる。

(運営面)

○ 収入増やコスト削減による収支改善の取組

外来患者の獲得や定期的な手術枠の見直しや最新の手術機器の導入による手術件数増加、外来検査予約枠の拡大を行いCT検査の外来比率を増加させるなど収入増の取組や、後発医薬品の使用推進や、現状より安価なもの、あるいは診療報酬上収益の増加が期待できる新規医療材料への切り替えを推進するなどコスト削減の取組を実施するとともに、毎月の経営改善プロジェクト及び病院運営委員会で、KPI（重要業績評価指標）項目を提示し、収支の管理を行った結果、令和元年度の附属病院収入は目標額198億5,800万円に対して、実績額199億4,400万円となり、100.7%の達成率を示した。診療報酬請求額についても、平成30年度の194億7,400万円に対して、令和元年度は202億900万円と増額している。

○ 地域の医療需要を踏まえた、都道府県等との地域連携強化

香川県との年1回連絡会議の開催や、香川県や県内市町が開催する各種会議へ委員を派遣し、県下の医療体制における諸問題等の検討や県内の医療供給体制の整備、地域の保健医療福祉の向上に貢献しているほか、香川県からの申し出により、神経難病医師養成・確保のため、「神経難病講座」を設置、県立丸亀病院への医師派遣、県内の公立病院等に対する診療支援及び地域における身体合併症患者の受入れ体制構築のため、「地域連携精神医学講座」を設置、県立白鳥病院へ専門医を派遣するとともに、「地域医療連携医学講座」を設置するなど、県との密接な連携を取って地域医療へ貢献している。

(3) 附属学校に関する目標

香川県教育委員会、香川県内市町教育委員会、教育センターと連携し、研修生の受け入れや若年研修、公立学校からの要請に応じた現職教育指導等を附属学校で実施している。

また、香川県教育委員会と連携し、高校段階から教員を志望する生徒を附属学校園で受入れ、将来の地域の教育を担う教員志望者の養成に貢献している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 特別支援教育に関わる中核的な教員の養成

特別支援教育に関わる中核的な教員の養成するため、香川県教育委員会からの現職派遣教員を平成28年度から合計23名受け入れ指導実習を実施した。現在はそれぞれの学校現場で特別支援教育に関わる校務を担い、地域の特別支援教育の振興に寄与している。

○ 香川県教委と連携した高校段階からの教員養成

教育学部と香川県教育委員会が高大接続を目的とした連携事業の一環として、県立高校1校に教員を志望する生徒を対象とした「教育創造コース」を設置し、将来の地域の教育を担う魅力ある教員の養成を行っている。附属坂出学校園では、当該コースの生徒を受入れ、日常の授業観察や学校行事への協力参加を通じて学校現場の機会を提供する等、教育プログラムの一翼を担っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 事務組織の再編による機能強化

業務執行体制の明確化、企画立案機能の充実を目的として、法人本部を室制から部制とするとともに、同一キャンパス内に各学部の事務組織を一つに統合するなど、事務組織を再編している。また、地方創生に資する産官学連携体制の強化を図るため「地域創生推進部」を、複数グループで業務が重複していたインターンシップ関係業務、COC+事業関係業務を一元化し、地域定着・地方創生に貢献する人材養成を強化するため「共創人材養成グループ」を設置することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 ④予算編成の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自治体との連携による寄附金収入の確保

香川県木田郡三木町との包括的連携に関する協定を締結し、三木町へのふるさと納税の返礼品として、大学の研究成果が活かされた「希少糖含有シロップ」を選択した寄附者からの寄附金総額の半分が三木町から香川大学に寄附される仕組みを構築している。平成28年度は162万円、平成29年度は135万円、平成30年度は137万円が寄附され、これを財源に希少糖に関する教材製作や地域住民を対象とした講演会の実施等、地方創生や地域振興等の分野において連携・協力を図っている。

○ ライセンス契約数・特許実施料収入の増加

平成29年度から承認TLOである株式会社テクノネットワーク四国と知的財産マネジメント等業務委託契約を締結し、同社からスタッフ3名が大学の産学連携・知的財産センターに常駐する体制を構築した結果、第2期中期目標期間のライセンス契約(研究材料提供契約除く)の件数は37件であったところ、第3期は毎年度10件程度、令和元年度までに合計42件の契約を締結し、第2期よりも13.5%増加している。さらに、第2期中期目標期間の経常収益に占める特許実施料収入の割合は0.0175%であったところ、第3期は令和元年度までに6,571万2,000円(経常収益4ヶ年合計1,438億9,655万6,000円の0.0574%)の収入を得ており、第2期の知財収入合計3,340万2,000円から、第3期は4年で2倍近い収入となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載1事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。